



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社平山

コード番号 7781 URL <http://www.hiravamastaff.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 柴田 寛

TEL 03-5783-3577

定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日 配当支払開始予定日 平成28年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年6月期 | 9,747 | 8.4 | 128 | △66.1 | 64 | △83.1 | 14 | △92.6 |
| 27年6月期 | 8,995 | 9.0 | 378 | 18.5 | 380 | 16.8 | 193 | 6.3 |

(注) 包括利益 28年6月期 40百万円 (△79.0%) 27年6月期 193百万円 (5.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年6月期 | 8.52 | 8.20 | 0.8 | 1.5 | 1.3 |
| 27年6月期 | 141.69 | — | 14.0 | 9.4 | 4.2 |

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年6月期 | 4,490 | 2,144 | 47.7 | 1,247.64 |
| 27年6月期 | 4,073 | 1,507 | 36.8 | 1,089.89 |

(参考) 自己資本 28年6月期 2,105百万円 27年6月期 1,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年6月期 | △160 | 159 | 343 | 2,334 |
| 27年6月期 | 317 | △102 | △320 | 1,997 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年6月期 | — | — | — | 35.22 | 35.22 | 49 | 24.9 | 3.5 |
| 28年6月期 | — | — | — | 38.00 | 38.00 | 66 | 446.1 | 3.3 |
| 29年6月期(予想) | — | — | — | 20.00 | 20.00 | — | 25.9 | — |

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 11,963 | 22.7 | 244 | 90.8 | 244 | 280.4 | 132 | 814.1 | 8.45 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年6月期 | 1,747,200 株 | 27年6月期 | 1,415,200 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年6月期 | 38,443 株 | 27年6月期 | 38,400 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年6月期 | 1,694,999 株 | 27年6月期 | 1,368,680 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年6月期 | 8,496 | 5.2 | 84 | △72.6 | 71 | △79.7 | 20 | △88.4 |
| 27年6月期 | 8,079 | 9.6 | 308 | 21.0 | 352 | 10.6 | 176 | △0.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年6月期 | 12.10 | 12.10 |
| 27年6月期 | 129.30 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 28年6月期 | 4,088 | | 2,050 | | 50.0 | 1,197.25 | | |
| 27年6月期 | 3,764 | | 1,441 | | 38.1 | 1,042.60 | | |

(参考) 自己資本 28年6月期 2,045百万円 27年6月期 1,435百万円

2. 平成29年6月期の個別業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | — | — | — | — | — | — | — |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 8 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 6. その他 | 20 |
| (1) 役員の異動 | 20 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。為替相場については円安基調が続き企業の業績改善が進みました。然し一方では、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気が下振れ、当期最終月の6月には英国のEU離脱の決定もあり、瞬間的に急激に円高が進行する等、わが国経済への影響が不安視されており、注視していく必要がありました。

当社グループを取り巻く環境として、主要顧客である製造業は、円安を背景に収益改善が進み堅調な生産活動が続きました。平成27年9月には「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）が改正され、労働者派遣業界全体の健全化が進み、派遣活用が拡大しました。

一方、平成28年6月の有効求人倍率は1.37倍と昨年6月と比較し0.18ポイント上昇するなど、雇用環境の改善が続くなか人材の採用面ではこれが逆風となり、請負・派遣事業に必要な人材確保にも大きな影響を与えました。実際、当社に対する請負・派遣の引合は大幅に増加したにも関わらず、一方で深刻な人材不足に陥り、人材と仕事のマッチングが上手く進まず、結果的に受注に繋がらないケースが多く大変な苦戦を強いられる環境が続きました。かかる状況下、当社グループとしては、需要の旺盛な輸送機器分野、住設機器関連分野、食品関連分野を中心に積極的な営業活動を行い収益の拡大を図りましたが、医療・医薬機器分野及び精密機器分野での主要取引先において利益率の高い一部製品につき減産を実施した為、それに対する当社の人員再配置に相当な時間を要し、結果的に売上減・コスト増となった事などにより、平成28年2月度に業績予想、特に利益面での大幅下方修正を強いられる結果となりました。なお、売上高及び営業利益においては、公表通りに推移致しました。一方、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、下期において急激な円高の進行に伴い、海外現地法人への貸付金に対し為替差損が発生しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,747,834千円（前期比8.4%増）、営業利益は128,412千円（前期比66.1%減）、経常利益は64,322千円（前期比83.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,447千円（前期比92.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業では、当初計画に対し製造請負事業の主力である医療・医薬機器分野の取引先にて約5%、精密機器分野の主要取引先にて約15%の減産があり、上述のとおりその影響で大幅な減収減益となりました。製造派遣事業については、既存取引先の増員を進めると共に新規取引先の開拓も着実に進めることが出来たため、売上については製造請負事業での減収分を補い前期比で増収となりました。然し、利益率の高い製造請負事業の収益減が影響し、本事業全体の営業利益は前期比で大幅に減少しました。

以上により、売上高は8,310,484千円（前期比4.8%増）、営業利益は819,231千円（前期比13.2%減）となりました。

(技術者派遣事業)

技術者派遣事業では、採用環境の悪化より人員確保が進まず、実質稼働人員数は前期末とほぼ同じ稼働人員数となり業績を伸ばすことができませんでした。ただし、既存取引先での需要は旺盛で、高い稼働率を維持し影響を最小限に留めました。当期下期において、機械設計技術者の採用環境の厳しさが続くことより、生産技術領域への営業を拡大し、それに向けての採用活動を開始しました。生産技術領域への領域拡張は単にその分野の売上拡大のみを目的とするものではなく、異なる領域における人材交流、また異なる領域の教育を行うことにより、社員のスキルアップを進めると共に、得意分野である機械設計分野への人員転用も考慮し、新たな取り組みを開始しました。今期はこの先行投資による支出が増加し利益は減少しました。

以上により、売上高は915,076千円（前期比0.1%増）、営業利益は46,894千円（前期比13.9%減）となりました。

(その他事業)

その他の事業では、主力事業である現場改善コンサルティング事業が堅調に推移、スタディツアービジネスも概ね計画通りに進捗しました。海外関係については、中長期的に東南アジア全域に進出する為の足掛かりとして平成28年1月にタイ国の工業団地に於いて製造派遣事業を行っているタイの会社を買収、その事業を継承しタイでの事業基盤を構築しました。現地で当社が提案した日本流の製造請負が操業中の日系メーカーで検討されており、今後の拡販に繋がるように進めて参ります。ただ、このM&Aに係る一時的支出があったため、その他事業全体の当期利益は減少しました。タイ事業は未だ先行投資の段階にあり利益面での貢献は来年以降になります。

以上により、売上高は522,273千円（前期比255.4%増）、営業利益は3,163千円（前期比91.4%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内市況は堅調な景気が続くことが予想され、また労働者派遣法の改正により派遣活用の拡大が見込まれており、アウトソーシング事業につきましては、既存取引先での増産に対応し、かつ新規取引先（主に製造派遣）の開拓を進め売上の伸張をはかります。また現場改善コンサルティング機能を積極的に活用し、生産現場での収益改善を行うと共に積極的に外国籍人材の採用を進めることにより、アウトソーシング事業の売上・利益共に伸ばして参ります。

技術者派遣事業につきましては、引き続き増加している技術者派遣に対する強いニーズに応える為に、前期下期より新たに取り組みを始めた生産技術領域への営業を強化し、可能となる採用ターゲット層の多角化をテコに、設計開発分野を含む幅広い領域での人材確保を進めると共に、実績のある外国籍技術者の採用をさらに拡大し、業績を伸ばして参ります。

その他事業につきましては、国内及び海外の既存取引先へ提供している現場改善コンサルティングサービスの継続と拡大に加え、政府の広報により訪日ニーズが高まる中、海外からのスタディーツアービジネスをさらに強化し増収増益に繋げて参ります。また海外売上として連結対象に加わったタイ国法人にて日本流製造請負の提案による拡販、次期より1年通期で寄与することにより、大幅な増収を見込んでおります。

以上により、平成29年6月期の連結業績予想につきましては、売上高は11,963,781千円（前期比22.7%増）、営業利益は244,990千円（前期比90.8%増）、経常利益は244,693千円（前期比280.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は132,067千円（前期比814.1%増）を予定しております。

※上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な詳細に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ417,851千円増加し、4,490,931千円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が92,343千円増加、売掛金が214,435千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ335,174千円増加し、4,080,987千円となりました。

当連結会計年度末の固定資産合計は、のれんが76,000千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ82,676千円増加し、409,943千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ219,383千円減少し、2,346,590千円となりました。当連結会計年度末の流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が16,674千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ47,222千円減少し、1,429,105千円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、長期借入金が233,592千円減少、退職給付に係る負債が40,619千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ172,161千円減少し、917,484千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、資本金が319,191千円増加、資本剰余金が319,191千円増加、利益剰余金が33,295千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ637,234千円増加し、2,144,340千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ332,678千円増加し、2,334,007千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は160,898千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益68,010千円、減価償却費17,647千円、役員退職慰労引当金の増加額21,409千円、退職給付に係る負債の増加額40,619千円、売上債権の増加額226,154千円、未払金の増加額36,431千円、未払消費税等の減少額143,952千円、法人税等の支払額165,250千円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果取得した資金は159,507千円となりました。これは主として、定期預金の純減少額244,385千円、事業譲受による支出68,800千円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は343,657千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出250,266千円、株式の発行による収入632,950千円、配当金の支払額48,490千円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年6月期 | 平成25年6月期 | 平成26年6月期 | 平成27年6月期 | 平成28年6月期 |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | — | 35.4 | 31.6 | 36.8 | 47.7 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | — | — | — | — | 34.0 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年) | — | 1.3 | 3.6 | 2.0 | — |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | — | 73.1 | 68.1 | 84.4 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、株式の時価総額が把握できませんので記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年6月期までは連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(注6) 平成28年6月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。

利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続という観点から、配当性向は25%を基本方針としております。

上記配当基本方針に則り、当連結会計年度の株主還元につきましては、配当性向25%を予定しております。

次期の配当につきましても、会社の業績及び株式市場の動向を考慮のうえ、25%の配当性向を維持する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社平山）及び連結子会社3社及び非連結子会社1社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、アウトソーシング事業及び技術者派遣事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、非連結子会社については、記載を省略しております。

(1) アウトソーシング事業

当事業では、医療機器・医薬品、輸送用機器、住宅設備機器、食品関連製品等を製造する顧客企業内の製造工程等において、製造請負（*1）・製造派遣（*2）・人材紹介の事業を行っております。特に主力である製造請負に関しては、当社に所属する現場改善コンサルタント（*3）と連携したサービスを生産性向上とコスト削減を目指し、提供しております。加えて、「製造請負優良適正事業者認定制度」（*4）による認定を取得し、当事業の健全性、透明性の確保に取り組むとともに、従業員のキャリア形成と安定雇用に取り組んでおります。

なお、当事業については、株式会社平山本体が行っております。

*1 製造請負

請負会社（当社）が、発注者（メーカー）からの注文を受けて製造や加工等を行い、納品（納入）等を行った成果に対して報酬が支払われる契約を指しております。

*2 製造派遣

派遣会社（当社）と雇用関係にある労働者を、役務を受ける会社（発注者：メーカー）に派遣して、役務を提供するサービスを指しております。

*3 現場改善コンサルタント

大手製造メーカー等の製造現場で改善活動に長年従事してきた経験者等で構成されており、顧客視点で問題点を改善し、技術、品質、コスト面で競争力の向上を図り、低コストの製造現場構築に努めております。

*4 製造請負優良適正事業者認定制度

製造請負優良適正事業者認定制度とは、請負事業に関わる法令を遵守している請負事業者のうち、雇用改善の管理と請負体制の充実化を実現している事業者を、優良かつ適正な請負事業を行っている事業者として認定する制度です。制度の目的は優良・適正な請負事業者を認定し、公表することによって、製造請負事業の適正化と雇用管理改善の推進、製造請負業界の市場競争の健全化を実現し、労働者の福祉の向上及び発注者（製造事業者）の製造業務の長期的な質的改善につなげることであります。

この認定制度は、厚生労働省委託事業「請負事業適正化・雇用管理改善推進事業」の委託費の交付により実施されております。当該事業は製造系人材サービス（請負・派遣・紹介等）を業とする事業者会員で構成される一般社団法人日本生産技能労務協会が受託し、学識者等による第三者機関「製造請負事業改善推進協議会」が運営を担当しております。

(2) 技術者派遣事業

当事業は、当社グループの従業員を取引先のエンジニアリング分野へ技術者として派遣することに特化した事業であります。宇宙航空・自動車・鉄道から、家電・精密機器まで、日本国内の幅広い分野のメーカーに対し、設計開発、評価・解析等の部門に当社グループ従業員の派遣を行っております。

なお、当事業については、連結子会社の株式会社トップエンジニアリングが主に取り組んでおります。

(3) その他事業

主に当社のコンサルティング部門と教育部門、及び今期より連結対象に加わったタイ国現地法人が提供するサービスであります。

具体的には、製造業の上流である製品開発設計から生産、物流、サプライチェーンに至るまでの工程においてコスト削減、生産性向上、品質管理等の課題を、現場改善コンサルタントが、取引先（顧客）と共に解決していくサービスであります。これは、当社の現場改善コンサルタントが、TPS（Toyota Production System：トヨタ生産方式）を取り入れ、作業実施部隊（顧客の現場改善担当者、現場作業員）と連動して、実効性を追求したコンサルティングをメーカーに対し提供するものであります。また、海外の製造業の管理職に対しては、日本国内の製造現場見学と当社研修センターでの研修を合わせた「スタディツアー」（*）等を提供・運営しております。

また、タイ国現地法人においては、現地日系メーカーを対象に製造派遣の事業を主として行っております。

* スタディツアー

当社グループのサービスの一つで、海外の製造現場の管理者に対し、日本国内の工場見学や当社研修センターでの各種研修サービスをツアーとして提供するものであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



上記の他、非連結子会社としてベトナム国にHIRAYAMA VIETNAM Co.,Ltd.、持分法適用関連会社としてタイ国にHIRAYAMA JOB INSTITUTE (THAILAND) CO., LTD. を有しております。当該2社の業務内容は、企業に対する改善コンサルティング、教育、セミナー実施等であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全社員の一心同体経営」、「仕事から得られる心の利益を大切にする」という2つの経営理念を基に、人に付いた技術で日本のもの造りを支援し、設備と敷地を持たない製造業、また人材輩出企業に進化していく上で、以下の3つの経営方針を掲げております。

1. 社会的存在価値のある尊敬される企業になるための社内環境、事業を構築する。
2. 人材育成と製造技術・ノウハウの結集により新たな高付加価値のサービスを提供する。
3. 人材会社から製造支援会社へ・人材教育会社へ国内サービスからグローバルサービスへ転換する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、総利益率、販売管理費率を重視し、売上高営業利益率を中期的に5%、長期的に8%を経営目標と掲げ進めて参ります。

具体的手法として、当社グループが主力事業としている国内製造業向けアウトソーシング事業の特に製造請負（「インソーシング」（以下、製造請負をインソーシングと記載））の既存取引先の事業所拡大、既存製造派遣取引先のインソーシング化、また自社管理業務及び既存インソーシング契約の取引先業務の両面にて強力に改善を進め、販売管理費の増加抑制と営業利益率の向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業である国内製造業向けアウトソーシング事業につきましては、景気、為替、法改正等により当面市場拡大が見込まれます。この長期的なトレンドをしっかりと捉え、環境の変化によるインパクトが少なく、国内に残る業種、分野、製品にフォーカスし全社一丸となり取り組んでまいります。

またもう一つの主力の技術者派遣事業につきましては、日本国内のエンジニア不足の環境より、ベトナム及びタイの海外現地法人を活用し、外国籍技術者を積極的に採用し増収につなげてまいります。

海外事業につきましては、M&Aにより連結対象企業として加わったタイ国現地法人を基盤に、タイ国での人材ビジネスの拡大を進めると共に、積極的にM&Aを進め、東南アジア全域の日系企業との取引を拡大し海外展開を推進してまいります。

これにより、グループ売上高200億円を早期に達成し、グローバルに戦える基盤を整えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の事項を経営上の重点課題としております。

① 採用体制の強化

本社採用担当者及び全国エリアに配置された採用担当者を増員し、地域別の特性や状態を適切に判断し必要な人材を迅速に効率よく採用し、人材確保に努めます。

② 全社員の教育強化による社員個々の能力向上

正社員、限定正社員、契約社員の垣根を作らず社員全員の教育強化を行い、社員個々の能力を向上させるため、教育体制をさらに強化し、OJTでの教育時間を増加し実践力を向上させ、自社の請負現場力強化に連動させることだけでなく、他社他業界でも通用する社員を育成します。

③ 請負化の推進と既存請負現場の改善力の向上と競争力の向上

顧客企業の業務請負に対する要求を確実に遂行するため、当社の現場改善コンサルタントを積極的に営業へも同行させ、現場改善力のある提案をすると共に既存の請負現場へも継続的に現場改善コンサルタントを派遣し、さらなる改革改善を行い生産性向上や品質向上に努め、競争力を高めてまいります。

④ その他売上部門の強化

現在、現場改善コンサルティングの売上の大半が、インドネシア及びベトナムでの売上ですが、今後はアジア全域での展開を進めてまいります。

更に観光庁も積極的に進めているインバウンドビジネスのスタディツアービジネスを強化し、中国、欧米及び南米でのアライアンス企業を増やし、当社研修センターへの研修ツアー顧客を増加させ、海外展開への布石として、また改善コンサルティングビジネスに繋げ、その他売上部門から1事業部門まで早期に育ててまいります。

また、今期より連結対象に加わったタイ国現地法人を中心にタイ国での人材ビジネスの拡大を進めると共に、海外でのM&Aを積極的に進め、ベトナム国現地法人の改善、フィリピン国への進出を進めてまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年6月30日) | 当連結会計年度 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,675,855 | 2,768,198 |
| 売掛金 | 944,740 | 1,159,175 |
| その他 | 126,204 | 155,776 |
| 貸倒引当金 | △986 | △2,163 |
| 流動資産合計 | 3,745,813 | 4,080,987 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 66,130 | 63,914 |
| その他（純額） | 36,646 | 30,959 |
| 有形固定資産合計 | 102,777 | 94,873 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 76,000 |
| その他 | 2,254 | 2,318 |
| 無形固定資産合計 | 2,254 | 78,318 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 111,475 | 120,406 |
| その他 | 121,421 | 116,345 |
| 貸倒引当金 | △10,662 | — |
| 投資その他の資産合計 | 222,234 | 236,751 |
| 固定資産合計 | 327,266 | 409,943 |
| 資産合計 | 4,073,079 | 4,490,931 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 250,266 | 233,592 |
| 未払金 | 726,094 | 781,640 |
| 賞与引当金 | 26,935 | 61,718 |
| その他 | 473,030 | 352,153 |
| 流動負債合計 | 1,476,327 | 1,429,105 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 391,218 | 157,626 |
| 退職給付に係る負債 | 328,259 | 368,878 |
| 役員退職慰労引当金 | 348,773 | 370,183 |
| その他 | 21,395 | 20,797 |
| 固定負債合計 | 1,089,646 | 917,484 |
| 負債合計 | 2,565,973 | 2,346,590 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 419,191 |
| 資本剰余金 | 19,930 | 339,122 |
| 利益剰余金 | 1,405,810 | 1,372,514 |
| 自己株式 | △25,181 | △25,224 |
| 株主資本合計 | 1,500,559 | 2,105,605 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | — | 26,305 |
| 評価・換算差額等 | — | 26,305 |
| 新株予約権 | 6,546 | 5,073 |
| 非支配株主持分 | — | 7,357 |
| 純資産合計 | 1,507,106 | 2,144,340 |
| 負債純資産合計 | 4,073,079 | 4,490,931 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 8,995,474 | 9,747,834 |
| 売上原価 | 7,429,890 | 8,212,272 |
| 売上総利益 | 1,565,584 | 1,535,562 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,186,622 | 1,407,149 |
| 営業利益 | 378,962 | 128,412 |
| 営業外収益 | | |
| 受取家賃 | 3,377 | 2,586 |
| 業務受託料 | 1,252 | 1,320 |
| 物品売却益 | — | 2,643 |
| その他 | 1,968 | 3,367 |
| 営業外収益合計 | 6,598 | 9,917 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | — | 48,112 |
| 株式公開費用 | — | 14,200 |
| その他 | 5,057 | 11,694 |
| 営業外費用合計 | 5,057 | 74,006 |
| 経常利益 | 380,503 | 64,322 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 3,687 |
| 特別利益合計 | — | 3,687 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 596 | — |
| 投資有価証券評価損 | 7,448 | — |
| 関係会社株式評価損 | 3,155 | — |
| 関係会社出資金評価損 | 9,923 | — |
| 特別損失合計 | 21,123 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 359,380 | 68,010 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 164,344 | 78,930 |
| 法人税等調整額 | 1,106 | △24,460 |
| 法人税等合計 | 165,450 | 54,470 |
| 当期純利益 | 193,929 | 13,539 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | — | △907 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 193,929 | 14,447 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 193,929 | 13,539 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | — | 27,491 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △153 |
| その他の包括利益合計 | — | 27,337 |
| 包括利益 | 193,929 | 40,877 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 193,929 | 40,752 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | 124 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | 16,000 | 1,195,985 | △34,755 | 1,277,230 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 60,547 | | 60,547 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 100,000 | 16,000 | 1,256,533 | △34,755 | 1,337,778 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △44,652 | | △44,652 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 193,929 | | 193,929 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | 3,930 | | 9,574 | 13,505 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 3,930 | 149,276 | 9,574 | 162,781 |
| 当期末残高 | 100,000 | 19,930 | 1,405,810 | △25,181 | 1,500,559 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------------|-------|---------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | — | — | 6,546 | — | 1,283,776 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 60,547 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | — | — | 6,546 | — | 1,344,324 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | △44,652 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 193,929 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | | 13,505 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 162,781 |
| 当期末残高 | — | — | 6,546 | — | 1,507,106 |

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | 19,930 | 1,405,810 | △25,181 | 1,500,559 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 100,000 | 19,930 | 1,405,810 | △25,181 | 1,500,559 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 319,191 | 319,191 | | | 638,383 |
| 剰余金の配当 | | | △48,490 | | △48,490 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 14,447 | | 14,447 |
| 自己株式の取得 | | | | △43 | △43 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | 1,556 | | 1,556 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | △807 | | △807 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 319,191 | 319,191 | △33,295 | △43 | 605,045 |
| 当期末残高 | 419,191 | 339,122 | 1,372,514 | △25,224 | 2,105,605 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|---------------|--------|---------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | — | — | 6,546 | — | 1,507,106 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | — | — | 6,546 | — | 1,507,106 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 638,383 |
| 剰余金の配当 | | | | | △48,490 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 14,447 |
| 自己株式の取得 | | | | | △43 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | | | 1,556 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | △807 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26,305 | 26,305 | △1,472 | 7,357 | 32,189 |
| 当期変動額合計 | 26,305 | 26,305 | △1,472 | 7,357 | 637,234 |
| 当期末残高 | 26,305 | 26,305 | 5,073 | 7,357 | 2,144,340 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 359,380 | 68,010 |
| 減価償却費 | 15,816 | 17,647 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 56 | △9,486 |
| 受取利息及び受取配当金 | △882 | △1,267 |
| 支払利息 | 3,764 | 2,315 |
| 為替差損益(△は益) | △88 | 56,485 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 7,448 | — |
| 関係会社株式評価損 | 3,155 | — |
| 関係会社出資金評価損 | 9,923 | — |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 596 | △3,687 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △90,766 | △226,154 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △6,013 | △14,928 |
| 破産更生債権等の増減額(△は増加) | — | 10,662 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 12,445 | 36,431 |
| 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少) | — | 38,195 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 837 | 67,510 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 136,127 | △143,952 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 273 | 34,783 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 23,074 | 21,409 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 43,676 | 40,619 |
| その他 | 4,413 | 10,607 |
| 小計 | 523,238 | 5,199 |
| 利息及び配当金の受取額 | 707 | 1,370 |
| 利息の支払額 | △3,764 | △2,218 |
| 法人税等の支払額 | △202,577 | △165,250 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 317,603 | △160,898 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | △59,708 | 244,385 |
| 事業譲受による支出 | — | △68,800 |
| 長期貸付けによる支出 | △25,183 | — |
| その他 | △17,511 | △16,078 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △102,404 | 159,507 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △100,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △191,856 | △250,266 |
| 株式の発行による収入 | — | 632,950 |
| 自己株式の売却による収入 | 13,505 | — |
| 配当金の支払額 | △44,652 | △48,490 |
| その他 | 2,702 | 9,463 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △320,301 | 343,657 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | △9,587 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △105,101 | 332,678 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,102,380 | 1,997,278 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 4,050 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,997,278 | 2,334,007 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの情報セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の製造部門及び技術開発部門を対象とした人材サービス及び業務の請負等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「アウトソーシング事業」、「技術者派遣事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「アウトソーシング事業」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業

「技術者派遣事業」・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・委託事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|----------------|-------------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
| | アウトソー シング事業 | 技術者派遣 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,933,952 | 914,551 | 8,848,503 | 146,971 | 8,995,474 | — | 8,995,474 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 7,933,952 | 914,551 | 8,848,503 | 146,971 | 8,995,474 | — | 8,995,474 |
| セグメント利益 | 943,324 | 54,443 | 997,767 | 36,590 | 1,034,357 | △655,395 | 378,962 |
| セグメント資産 | 930,692 | 131,978 | 1,062,671 | 14,279 | 1,076,950 | 2,996,129 | 4,073,079 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,919 | 1,303 | 4,223 | 133 | 4,356 | 11,405 | 15,761 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 3,627 | 1,000 | 4,627 | — | 4,627 | 11,251 | 15,879 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△655,395千円には、セグメント間取引消去16,962千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△672,357千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,996,129千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。
- 減価償却費の調整額11,405千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,251千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|----------------|-------------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
| | アウトソー シング事業 | 技術者派遣 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,310,484 | 915,076 | 9,225,560 | 522,273 | 9,747,834 | — | 9,747,834 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | — | — | — | 960 | 960 | △960 | — |
| 計 | 8,310,484 | 915,076 | 9,225,560 | 523,234 | 9,748,795 | △960 | 9,747,834 |
| セグメント利益 | 819,231 | 46,894 | 866,125 | 3,163 | 869,288 | △740,876 | 128,412 |
| セグメント資産 | 1,003,044 | 136,120 | 1,139,165 | 167,585 | 1,306,751 | 3,184,179 | 4,490,931 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,760 | 471 | 2,231 | 464 | 2,696 | 10,598 | 13,295 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | — | 126 | 126 | 2,503 | 2,629 | 5,450 | 8,079 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△740,876千円には、セグメント間取引消去19,564千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△760,441千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,184,179千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額10,598千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,450千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|--------------------|
| テルモ株式会社 | 4,236,136 | アウトソーシング事業及びその他の事業 |

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| テルモ株式会社 | 4,023,260 | アウトソーシング事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：千円)

| | アウトソーシング事業 | 技術者派遣事業 | その他（注） | 調整額 | 合計 |
|-------|------------|---------|--------|-----|--------|
| 当期償却額 | — | — | 4,300 | — | 4,300 |
| 当期末残高 | — | — | 76,000 | — | 76,000 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業、海外事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,089.89円 | 1,247.64円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 141.69円 | 8.52円 |

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 193,929 | 14,447 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 193,929 | 14,447 |
| 期中平均株式数（株） | 1,368,680 | 1,694,999 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | — | 14,447 |
| 普通株式増加数（株） | — | 67,162 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権3種類（新株予約権の数861個）。 | — |

- (注) 1. 当社は、平成27年7月10日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。